

買い物弱者の買い物行動様式選択頻度に関する研究

和歌山工業高等専門学校 学生会員 ○大隈 ゆき
 和歌山工業高等専門学校 正会員 伊勢 昇
 和歌山工業高等専門学校 正会員 中村 祥之
 熊本大学 学生会員 川口 充洋

1. はじめに

近年、我が国では、地方部を中心に買い物弱者問題が深刻化しつつある。そのことを背景に、経済産業省では「買い物弱者応援マニュアル ver.2.0」を策定し、その中で全国各地の様々な買い物支援事例を整理・紹介することで、買い物支援策の検討の一助としている。しかしながら、地域に合った具体的な買い物支援策を検討する上では、先進事例の収集・整理だけでなく、地域レベルでの各種買い物支援パターンに対するニーズを定量的に把握する必要があると言える。

そこで、本研究では、個人属性と地域特性を考慮した各種買い物行動様式の選択頻度に関する要因分析を行うことで、地域レベルでの各種買い物支援策に対する需要量推計手法確立のための基礎的な知見を得ることを目的とする。

2. 対象都市の概要

本研究で対象とした和歌山県日高川町は、2005年5月に川辺町、中津村、美山村の合併によって誕生した都市であり、総人口10,509人、世帯数3,750世帯、人口密度31.7人/km²と人口規模は小さい一方で、高齢化率は30.5%と高く、加えて核家族化や人口減少が進行している。また、第1次日高川町長期総合計画においても「交通機関の便利さ」及び「買い物の便利さ」が不満の上位を占める結果となっていることから、買い物弱者に対する買い物支援策の検討が喫緊の課題であると言える。



図-1 日高川町の位置

3. アンケート調査の概要

本研究では、買い物行動様式選択頻度の要因について明らかにすることを目的に、個人属性、周辺交通環境、周辺買い物環境、買い物困難度、買い物行動実態、買い物支援ニーズを主たる項目として、2012年10~12月に日高川町全域にアンケート調査を実施した。調査対象は、無作為に抽出した世帯における世帯員（幼児・学生を除く）のうち、65歳以上の世帯員を優先に2名とし、配布回収方法は、ポスティング配布・郵送回収とした（回収世帯：1066世帯（1749部）、回収率：35.5%）。

4. 周辺交通環境と買い物弱者の現状

(1) 周辺交通環境

まず、最寄り鉄道駅までの徒歩時間について居住地域別に集計した結果、鉄道駅から最も近い旧川辺町の約50%の住民が30分以下で到達できる範囲に居住している一方で、旧中津村及び旧美山村については、全住民が鉄道駅から31分以上離れた場所に居住していることが分かる（図-2）。

次に、最寄りバス停までの徒歩時間について居住地域別に集計した結果、旧川辺町に比べて旧中津村及び旧美山村のバス利便性はやや高く、徒歩時間15分圏内の居住者割合はほぼ同程度であると言える（図-3）。

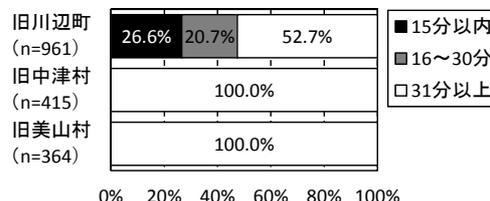


図-2 最寄り鉄道駅までの徒歩時間

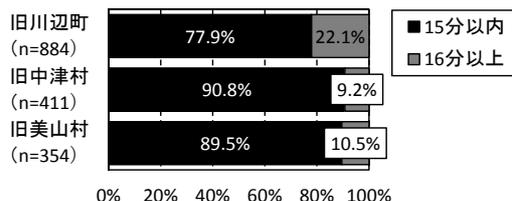


図-3 最寄りバス停までの徒歩時間

キーワード 買い物弱者, 買い物行動様式, 要因分析

連絡先 〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島 77 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 TEL 0738-29-8459

(2) 買い物弱者の現状

買い物困難度については、旧川辺町に比べて他の地域の方が買い物に困難を感じている人の割合は高く、中でも旧中津村が最も高いことから、最寄りの鉄道駅やバス停までの徒歩時間といった周辺交通環境と必ずしも関連していないことから、それ以外の要因も買い物困難に影響していることが見受けられる(図-4)。

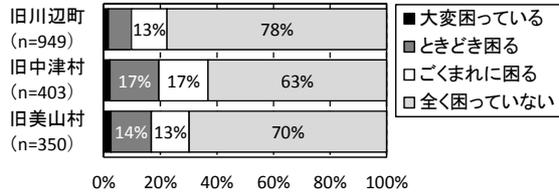


図-4 買い物困難度

5. 買い物弱者の買い物行動様式選択頻度に関する要因分析

本分析では、買い物弱者の各種買い物行動様式(「外出」、「移動販売」、「宅配」)の選択頻度の要因を明らかにするために数量化I類分析を行った。

(1) 外出

加齢に伴う身体機能の低下によって外出による買い物行動を控える傾向が見て取れる。また、1) 中心市街地までの距離や最寄り生鮮食料品店までの距離、2) 買い物支援者の存在、3) 最寄り生鮮食料品店の品揃え等も影響していることがわかる(図-5)。

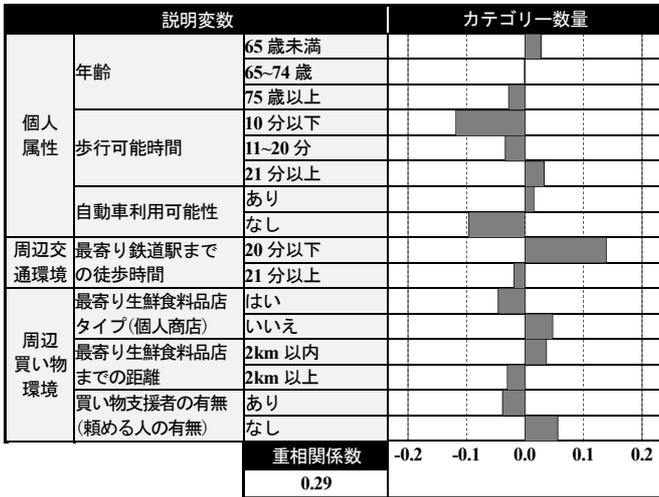


図-5 外出選択頻度に関する要因分析

(2) 移動販売

移動販売については、外出とは異なり、加齢に伴い利用されるようになる傾向が読み取れる。また、周辺交通環境や周辺買い物環境が不便な場合に移動販売への依存度が強くなると言える(図-6)。

したがって、1) 外出による買い物の困難化と2) 低質な周辺環境、に起因して外出による買い物の代替手段あ

るいは補完手段として移動販売の利用頻度が高くなると言える。

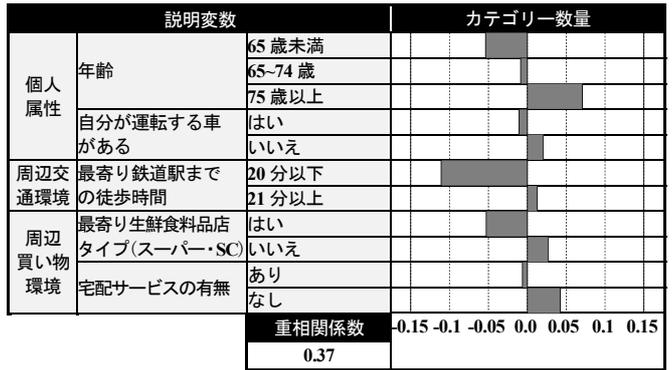


図-6 移動販売選択頻度に関する要因分析

(3) 宅配

移動販売と影響要因は一部異なるものの、ほぼ同様の要因に起因して宅配の依存度が高まる傾向にある(図-7)。



図-7 宅配選択頻度に関する要因分析

6. おわりに

本研究では、買い物弱者の各種買い物行動様式選択頻度の要因について分析を行った。その結果、個人属性や周辺交通環境、周辺買い物環境に関する要因の中で、それぞれの買い物行動様式選択頻度に影響を及ぼす要因及びその程度について明らかとなった。

今後は、買い物施設や移動販売、宅配等の生活支援サービスのソフト面に関わる指標を組み込んだ各種買い物行動様式選択頻度の要因分析とそれに基づく各種買い物行動様式選択モデルの構築が必要である。

謝辞

本研究は JSPS 科研費若手研究(B)25820253「個人属性と地域特性を考慮した買い物支援策選択モデルの構築」の助成を受けた研究成果の一部である。また、本アンケート調査の遂行にあたり、日高川町役場ならびに日高川町民に多大な協力を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。